

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和5年 4月 1日

至：令和6年 3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		17,034,860,000	
建物	12,947,587,291		
減価償却累計額	△5,689,253,141	7,258,334,150	
構築物	1,600,269,622		
減価償却累計額	△981,859,104	618,410,518	
工具器具備品	1,252,501,499		
減価償却累計額	△1,015,818,474	236,683,025	
図書		1,207,612,847	
美術品・収蔵品		9,894,650	
車両運搬具	13,206,105		
減価償却累計額	△13,206,099	6	
建設仮勘定		3,960,000	
有形固定資産合計		<u>26,369,755,196</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,722,323	
その他の無形固定資産		938,000	
無形固定資産合計		<u>15,660,323</u>	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		50,000,000	
投資その他の資産合計		<u>50,000,000</u>	
固定資産合計			<u>26,435,415,519</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,067,952,900	
未収学生納付金収入	16,036,700		
徴収不能引当金	△366,907	15,669,793	
その他未収入金		29,702,536	
前渡金		110,000	
その他の流動資産		<u>2,206,896</u>	
流動資産合計			<u>2,115,642,125</u>
資産合計			<u>28,551,057,644</u>
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		87,134,833	
長期未払金		<u>1,474,850,398</u>	
固定負債合計			<u>1,561,985,231</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		281,720,484	
寄附金債務(注)		77,684,783	
前受受託研究費等(注)		335,386	
預り金		86,803,154	
未払金		968,436,001	
未払費用		21,643,195	
未払消費税等		462,300	
流動負債合計			<u>1,437,085,303</u>
負債合計			<u>2,999,070,534</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>21,861,551,087</u>	
資本金合計			<u>21,861,551,087</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,105,100,544	
減価償却相当累計額(注)		△6,325,909,667	
除売却差額相当累計額(注)		△699,491,725	
資本剰余金合計			<u>1,079,699,152</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		571,452,317	
目的積立金		112,412,755	
積立金		1,742,804,431	
当期未処分利益		184,067,368	
(うち当期総利益)		(184,067,368)	
利益剰余金合計			<u>2,610,736,871</u>
純資産合計			<u>25,551,987,110</u>
負債・純資産合計			<u>28,551,057,644</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	831,900,559		
研究経費	138,013,323		
教育研究支援経費	96,266,134		
受託研究費	19,645,537		
共同研究費	500,000		
受託事業費等	14,468,604		
役員人件費	142,670,492		
教員人件費			
常勤教員給与	1,820,384,267		
非常勤教員給与	133,082,692	1,953,466,959	
職員人件費			
常勤職員給与	525,401,971		
非常勤職員給与	125,411,176	650,813,147	3,847,744,755
一般管理費			120,782,475
財務費用			
支払利息		201,707	201,707
経常費用合計			3,968,728,937
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		2,703,109,147	
授業料収益		831,773,860	
入学金収益(注1)		119,024,760	
検定料収益		23,148,900	
受託研究収益(注1)		19,645,537	
共同研究収益(注1)		500,000	
受託事業等収益(注1)		14,468,604	
寄附金収益(注1)		80,854,578	
施設費収益		172,792,448	
補助金等収益(注1)		147,053,376	
財務収益			
受取利息	15,355		15,355
雑益			
研究関連収入(注1)	16,435,921		
財産貸付料収入	6,639,032		
その他の雑益	10,291,211	33,366,164	
経常収益合計			4,145,752,729
経常利益			177,023,792
臨時損失			
固定資産売却損	16		
固定資産除却損	3		
減損損失	3,293,473	3,293,492	
臨時損失合計			3,293,492
臨時利益			
固定資産売却益	2,059,999		
補助金等収益	1	2,060,000	
臨時利益合計			2,060,000
当期純利益			175,790,300
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			8,277,068
当期総利益			184,067,368

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		184,067,368
減価償却相当額	△ 387,176,940	
減損損失相当額	△ 258,383,001	
除売却差額相当額	△ 2,248,038	
賞与引当増加相当額	△ 5,087,959	
退職給付引当増加相当額	76,202,085	
小計		△ 576,693,853
施設費収益相当額		213,030,852
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 179,595,633

退職給付引当増加相当額のうち、72,152,372円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	56,406,403
当期支出額	70,880,217

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計 額(-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計
当期末残高	22,018,651,087	22,018,651,087	7,608,013,143	△ 6,107,993,894	0	△ 269,599,519	1,230,419,730	771,685,934	0	0	1,855,217,186	0	2,626,903,120	25,875,973,937
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														0
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付による減資	△ 157,100,000	△ 157,100,000					0						0	△ 157,100,000
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		0	404,987,401				404,987,401						0	404,987,401
固定資産の除売却		0		169,261,167	258,383,001	△ 429,892,206	△ 2,248,038						0	△ 2,248,038
減価償却		0		△ 387,176,940			△ 387,176,940						0	△ 387,176,940
固定資産の減損		0			△ 258,383,001		△ 258,383,001						0	△ 258,383,001
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構 への納付等		0	92,100,000				92,100,000						0	92,100,000
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し		0					0						0	0
利益処分による積立		0					0	112,412,755	1,742,804,431			1,855,217,186	1,855,217,186	1,855,217,186
利益処分(又は損失処理)による取り崩し		0					0			△ 1,855,217,186		△ 1,855,217,186	△ 1,855,217,186	
国庫納付金の納付		0					0					0	0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)		0					0			175,790,300	175,790,300	175,790,300	175,790,300	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0					0	△ 200,233,617		8,277,068	8,277,068	△ 191,956,549	△ 191,956,549	
当期変動額合計	△ 157,100,000	△ 157,100,000	497,087,401	△ 217,915,773	0	△ 429,892,206	△ 150,720,578	△ 200,233,617	112,412,755	1,742,804,431	△ 1,671,149,818	184,067,368	△ 16,166,249	△ 323,986,827
当期末残高	21,861,551,087	21,861,551,087	8,105,100,544	△ 6,325,909,667	0	△ 699,491,725	1,079,699,152	571,452,317	112,412,755	1,742,804,431	184,067,368	184,067,368	2,610,736,871	25,551,987,110

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,172,839,404	213,030,852		7,385,870,256	
運営費交付金	970,000			970,000	
授業料	1,924,650			1,924,650	
補助金等	144,232,000			144,232,000	
寄附金等	6,500,000			6,500,000	
目的積立金	280,109,089	191,956,549		472,065,638	
無償譲与	1,438,000			1,438,000	
減資差益	0	92,100,000		92,100,000	
合計	7,608,013,143	497,087,401	0	8,105,100,544	

キャッシュ・フロー計算書
(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△921,170,942
	人件費支出	△2,731,012,933
	その他の業務支出	△139,366,389
	運営費交付金収入	2,671,401,000
	授業料収入	758,116,210
	入学金収入	110,202,560
	検定料収入	23,148,900
	受託研究等収入	19,370,804
	共同研究等収入	500,000
	受託事業等収入	10,235,530
	補助金等収入	220,936,587
	補助金の精算による返還金の支出	△519,432
	寄附金収入	67,396,278
	その他の業務収入	29,812,502
	その他預り金収支差額	△17,472,284
	小計	<u>101,578,391</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	101,578,391
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△595,842,726
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	132,060,000
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△50,000,000
	施設費による収入	385,823,300
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△64,337,250
	小計	<u>△192,296,676</u>
	利息及び配当金の受取額	15,355
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△192,281,321</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,661,936
	小計	<u>△7,661,936</u>
	利息の支払額	△201,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△7,863,643</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	<u>△98,566,573</u>
V	資金期首残高	2,166,519,473
VI	資金期末残高	<u><u>2,067,952,900</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(令和6年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			184,067,368
当期総利益	184,067,368		
II 利益処分額			
積立金	3,286,541		
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けよう とする額			
大学運営改善積立金	<u>180,780,827</u>	<u>180,780,827</u>	<u>184,067,368</u>

＜重要な会計方針＞

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用となります。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、ミッション実現加速化経費及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び相当額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の相当額は 1,833,971,034 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の相当額は 157,098,460 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,067,952,900 円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,067,952,900 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	3,119,200 円
図書	1,849,004 円
消耗品等	9,124,507 円
<u>合計</u>	<u>14,092,711 円</u>

(2) P F I による資産の取得

建物	998,360,537 円
建物附属設備	489,139,447 円
構築物	164,934,553 円
工具器具備品	6,723,607 円
<u>合計</u>	<u>1,659,158,144 円</u>

<重要な債務負担行為>

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降 支払金額
(上杉) 附属小学校屋内プール新営その他設計業務	28,600,000	28,600,000

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,972,022,429	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△1,108,421,837</u>	
業務費用合計		2,863,600,592

II 資本剰余金を減額したコスト等		576,693,853
-------------------	--	-------------

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	315,783	
政府出資の機会費用	<u>165,374,675</u>	165,690,458

IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		3,605,984,903
---------------------------------------	--	---------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しています。

<減損会計関係>

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
女子学生寄宿舎用地	土地	宮城県仙台市青葉区	314,200,000
女子学生寄宿舎	建物	宮城県仙台市青葉区	61,581,394
学生寄宿舎屋内外設備	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区	12,900,721
バレーコート周囲障等	構築物	宮城県仙台市青葉区	2,994,487
男子学生寄宿舎他	建物	宮城県仙台市青葉区	70,939,939
男子学生寄宿舎屋内給水設備他	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区	1,807,102
男子学生寄宿舎屋外排水設備他	構築物	宮城県仙台市青葉区	214,657

(2) 減損の認識に至った経緯

既存の学生寮が経年50年以上を経過し老朽化が顕著であるため、新学生寄宿舎を整備するため、令和4年2月18日の役員会において事業者を決定しました。これにより、現青葉山キャンパス学生駐車場の位置に新学生寄宿舎を建設することとし、既存の寮について、その所在する土地（水の森団地）を売却するとともに、令和5年度末をもって閉寮したため減損を認識しております。

なお、水の森団地については事業者と売買契約を令和5年度中に締結し、令和5年9月時点で引き渡し及び代金決済を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：円)

用途	種類	損失処理額	損失相当処理額
女子学生寄宿舎用地	土地	—	184,200,000
女子学生寄宿舎	建物	—	61,581,391
学生寄宿舎屋内外設備	建物附属設備	2,153,021	10,747,636
バレーコート周囲障等	構築物	1,140,452	1,853,974

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

・女子学生寄宿舍用地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により 130,000,000 円と算定しております。

・女子学生寄宿舍、学生寄宿舍屋内外設備、バレーコート周囲障等
市場性がないため 0 円と算定しております。

・男子学生寄宿舍他、男子学生寄宿舍屋内給水設備他、男子学生寄宿舍屋外排水設備他

回収可能サービス価額は、令和 6 年度以降、アクティビティ・commonsセンター(地域共創拠点施設)として整備し、東北地方の教育の課題解決や、地域活性化、教員養成大学ならではの課題解決等を担う施設として整備する予定であることから、使用価値相当額により算定しております。

使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いて、72,961,698 円と算定しております。

その結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を下回らないことから減損の処理は不要であります。

2. 翌事業年度以降の特定の日以降用途変更を行うという決定を行った固定資産

(1) 用途変更を行うという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
競泳プール機械室他	建物	宮城県仙台市青葉区
プール更衣室シャワー設備他	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区
競泳用プール他	構築物	宮城県仙台市青葉区
中学校プール女子更衣室他	建物	宮城県仙台市青葉区
中学校プール排水設備他	建物附属設備	宮城県仙台市青葉区
中学校プール他	構築物	宮城県仙台市青葉区

(2) 現在の用途として使用しなくなる日

用途	使用しなくなる日
競泳プール機械室他	令和 7 年 3 月 31 日 (予定)
プール更衣室シャワー設備他	令和 7 年 3 月 31 日 (予定)
競泳用プール他	令和 7 年 3 月 31 日 (予定)
中学校プール女子更衣室他	令和 7 年 3 月 31 日 (予定)

中学校プール排水設備他	令和7年3月31日（予定）
中学校プール他	令和7年3月31日（予定）

(3) 現在の用途として使用しないという決定を行った経緯及び理由

既存の競泳用プール、小学校プール、中学校プールの老朽化が顕著であるため、令和6年度末までに競泳用プール及び中学校プールを閉鎖し、小学校プールに集約且つ改修する方針を、令和5年5月26日の大学運営会議で決定しました。

令和6年度末までに閉鎖予定の競泳用プール及び中学校プールについては、令和7年度以降、新たな施設として整備をする等、今後も有効活用していく予定です。

(4) 現在の用途として使用しなくなる日における帳簿価額

（単位：円）

用途	種類	現在の用途として使用しなくなる日における帳簿価額
競泳プール機械室他	建物	120,188
プール更衣室シャワー設備他	建物附属設備	8
競泳用プール他	構築物	1,397,839
中学校プール女子更衣室他	建物	1,043,484
中学校プール排水設備他	建物附属設備	2
中学校プール他	構築物	2,525,853

<土地の譲渡に伴う資本金の減少>

1. 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

所在地：宮城県仙台市青葉区水の森二丁目7番10

名称：女子学生寄宿舍用地の全部、帳簿価額：314,200,000円、面積：5,272.82㎡

2. 譲渡理由

青葉山団地への新たな学生寄宿舍の整備に伴い有効活用を要する水の森団地について、その譲渡収入を新たな学生寄宿舍整備の中で、PPP/PFI方式の枠組みにおいて活用していくため。

3. 譲渡収入の額	130,000,000円
4. (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり 譲渡収入より控除した額	1,325,500円
5. (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	64,337,250円
6. (独) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和6年3月29日
7. 減資額	157,100,000円

<重要な後発事象>

該当事項はありません。